

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、「鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものとする。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

不法投棄対策夜間パトロール業務 一式

(2) 業務の仕様

別添不法投棄対策夜間パトロール業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 業務期間

令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が警備の施設警備（人的警備）に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(5) 警備業法（昭和47年法律第117号）第2条第1項第4号に規定する警備業務の警備員教育を行う者として、同法第22条第1項に規定する警備員指導教育責任者を常勤職員として配置している者であること。

(6) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

3 契約担当部局

鳥取県生活環境部自然共生社会局循環型社会推進課

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

鳥取県生活環境部自然共生社会局循環型社会推進課

電話 0857-26-7684

電子メール junkanshakai@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年2月24日（火）から同年3月4日（水）までの間にインターネットの鳥取県生活環境部自然共生社会局循環型社会推進課ホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/junkanshakai/>）から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年2月24日（火）から同年3月4日（水）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時

までとする。

イ 交付場所

(1)と同じ

(3) 郵便又は信書便による入札
認めない。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年3月13日(金)午後3時 即時開札

イ 場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

鳥取県庁議会棟 3階 第15会議室

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第3号)を作成し、電子メールにより4の(1)の場所に令和8年2月27日(金)正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けられないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問については、令和8年3月3日(火)にインターネットの鳥取県生活環境部自然共生社会局循環型社会推進課ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/junkanshakai/>)によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、7の事前提出物を作成の上、令和8年3月4日(水)午後5時までに持参又は郵送により、4の(1)の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書(様式第2号)

(2) 2の(4)を証するもの(法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式)等)(競争入札資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。)

(3) 2の(5)を証するもの(常勤配置する警備員指導教育責任者に係る警備業法第22条第3項に規定する警備員指導教育責任者資格者証(警備業法第2条第1項第4号に規定する警備業務のもの)の写し並びに当該職員の役職、週あたりの正規勤務時間数及び健康保険の加入の有無が分かる書類)

8 資格審査について

(1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和8年3月6日(金)までに通知する。

(2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和8年3月10日(火)までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

(3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和8年3月11日(水)までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、入札書（様式第1号）により行うものであること。
なお、郵便又は信書便による入札は認めない。
- (2) 契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額（限度額）とするので、入札書に記載する金額は契約申込金額（消費税及び地方消費税を含めた金額）とすること。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。
- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は訂正できない。
- (5) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合（代表者以外の者が入札を行うとき）は、入札を行うまでに必ず委任状（様式第4号）を4の（4）の場所に提出しなければならない。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りではない。
- (6) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。
- (7) 再度入札は2回とする。（初度入札を含めて3回とする。）
- (8) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (9) 入札書は、件名及び入札者を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
- (10) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (11) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金
落札者は、契約保証金として、契約金額（限度額）の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

- 次に掲げる入札は無効とする。
- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札
 - (3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合（代表者以外の者が入札を行うとき）において、入札を行うまでに委任状（様式第4号）を4の（4）の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りではない。
 - (4) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
 - (5) 入札に関し、不正の行為があった者のした入札
 - (6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
 - (7) 記名のない入札書による入札
 - (8) 入札書を鉛筆で記載した入札
 - (9) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、もしくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
 - (10) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であつて、会計規則第127条の規定に基づ

いて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、最低価格者が複数いる場合は、当該最低価格者の間できり引きを行い、その当選者を落札者とする。くじ抽選は、別紙「くじ抽選の方法について」に基づいて行う。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 その他

(1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。

(2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。

(3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。

(4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入、その他業務を下請等させること。

(5) 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を得ないで、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

(ア) 再委託の契約金額が本件業務の契約金額（限度額）の50パーセントを超える場合

(イ) 再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

(6) 発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直

ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第6号）を、4の（1）の場所に提出すること。

なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。

(7) 10の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第5号）を、4の（1）の場所に提出すること。

(8) 鳥取県議会令和8年2月定例会において本件業務に係る予算（以下「予算」という。）が成立しなかった場合は、開札を行わない。ただし、予算の議決が開札日以降となる場合には、議決前に開札は行うが、予算が成立したときに落札決定を行うこととし、また、予算が成立しなかった場合は、落札決定を行わないものとする。

(様式第1号)

入札書(第 回)

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

入札者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人 住 所

氏 名

鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）及び入札条件等を承知の上、下記のとおり入札します。

記

| 件 名 | 数 量 | 入 札 金 額 (税込) |
|-----------------|-----|---------------------------|
| 不法投棄対策夜間パトロール業務 | 一式 | 金 円 (うち消費税及び地方消費税の額 円) |

- 備考
- 1 本書の表題の(第 回)内には、入札次数を記載すること。
 - 2 入札書は、封書にし、表面に件名及び入札者名を記載すること。
 - 3 入札金額は、算用数字で記載すること。
 - 4 入札金額には、不法投棄対策夜間パトロール業務仕様書で示す業務(巡回時間153時間)実施に必要な費用の総額を記入すること。

【くじ番号】欄

| | | |
|-----|-----|-----|
| 百の位 | 十の位 | 一の位 |
| | | |

※任意の3桁の数字「000～999」を記入してください。

(様式第2号)

入札参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

業務名：不法投棄対策夜間パトロール業務

- 1 当社は、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者ではありません。
- 2 当社は、令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が警備の施設警備（人的警備）に登録されている者であります。
- 3 当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。
- 5 当社は、警備業法（昭和47年法律第117号）第2条第1項第4号に規定する警備業務の警備員教育を行う者として、同法第22条第1項に規定する警備員指導教育責任者を常勤職員として配置しています。それを証するものは、別添のとおりです。
- 6 当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われていませんし、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立ても行われていません。
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われたり、再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(注) 常勤配置する警備員指導教育責任者に係る警備業法第22条第3項に規定する警備員指導教育責任者資格者証（警備業法第2条第1項第4号に規定する警備業務のもの）の写し並びに当該職員の役職、週あたりの正規勤務時間数及び健康保険の加入の有無が分かる書類を添付すること。

(様式第3号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ

不法投棄対策夜間パトロール業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第4号)

委任状

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

委任者 住 所

氏 名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 不法投棄対策夜間パトロール業務に関する入札の権限

受任者 住 所

氏 名

(様式第5号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(申請者)
住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)
所属・職・氏名
電 話 番 号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和8年2月24日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 不法投棄対策夜間パトロール業務

注1 申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績（過去2年間に履行した実績に限る。）については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

(様式第6号)

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

以下の案件（契約）について鳥取県が利用する電子契約サービスを利用して電子契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者の承認に利用するメールアドレス等は、次のとおりとします。

1 契約名（業務（工事）名、発注案件名等）

不法投棄対策夜間パトロール業務

2 契約締結権限者

氏名

メールアドレス

鳥取県知事 平井 伸治 様

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名
(個人の場合は氏名)

※留意事項

利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。